

資料No. 3-1

令和5年度

ときがわ町水道事業会計決算書

決 算 書 類

令和5年度 ときがわ町水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			合 計
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	
第1款 水道事業収益	円 398,572,000	円 △ 2,544,000	円 0	円 396,028,000
第1項 営業収益	251,549,000	△ 2,964,000	0	248,585,000
第2項 営業外収益	147,023,000	420,000	0	147,443,000
第3項 特別利益	0	0	0	0

支 出

区 分	予 算 額					小 計
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	
第1款 水道事業費用	円 342,706,000	円 △ 3,792,000	円 0	円 0	円 0	円 338,914,000
第1項 営業費用	328,776,000	△ 8,672,000	259,000	0	0	320,363,000
第2項 営業外費用	8,930,000	4,880,000	1,493,000	0	0	15,303,000
第3項 特別損失	0	0	0	0	0	0
第4項 予備費	5,000,000	0	△ 1,752,000	0	0	3,248,000

※ 消費税及び地方消費税納税額 7,796,100円（うち、消費税 6,081,000円、地方消費税 1,715,100円）は、本則課税に基づく納付税額。（なお、損益計算書において納税計算による雑収益 148円、控除対象外消費税及び地方消費税額として雑支出 6,277,489円が生じる。）

決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
円 399,732,676	円 3,704,676	(うち、仮受消費税及び地方消費税 22,769,289 円)
252,396,575	3,811,575	
147,336,101	△ 106,899	
0	0	

地方公営企 業法第26条 第2項の規定 による繰越 額	合 計	決 算 額	地方公営 企業法第 26条第 2 項の規定 による繰 越額	不 用 額	備 考
円 0	円 338,914,000	円 323,692,891	円 0	円 15,221,109	(うち、仮払消費税 及び地方消費税 13,761,774 円)
0	320,363,000	308,391,507	0	11,971,493	(消費税及び地方消費税納税額
0	15,303,000	15,301,384	0	1,616	7,796,100 円)
0	0	0	0	0	
0	3,248,000	0	0	3,248,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額				
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費通次繰越額に係る財源充当額
	円	円	円	円	円
第1款 資 本 的 収 入	35,755,000	236,000	35,991,000	0	0
第1項 負 担 金	5,755,000	236,000	5,991,000	0	0
第2項 企 業 債	30,000,000	0	30,000,000	0	0

支 出

区 分	予 算 額					
	当初予算額	補正予算額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額
	円	円	円	円	円	円
第1款 資 本 的 支 出	217,337,000	△ 12,308,000	0	205,029,000	0	0
第1項 建 設 改 良 費	138,859,000	△ 12,000,000	0	126,859,000	0	0
第2項 企 業 債 償 還 金	73,478,000	△ 308,000	0	73,170,000	0	0
第3項 予 備 費	5,000,000	0	0	5,000,000	0	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 119,065,651円は、減債積立金 30,000,000円、過年度分損益勘定留保資金 81,637,051円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 7,428,600円で補てんした。

たな卸購入限度額の執行額は 633,776円で、これに伴う仮払消費税及び地方消費税は 57,616円である。

合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
35,991,000	35,887,860	△ 103,140	
5,991,000	5,887,860	△ 103,140	
30,000,000	30,000,000	0	

合 計	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
		地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額	継続費 通次繰 越額	合 計		
円	円	円	円	円	円	
205,029,000	154,953,511	0	0	0	50,075,489	(うち、仮払消費税及び
126,859,000	81,784,280	35,530,000	0	35,530,000	9,544,720	地方消費税 7,428,600 円)
73,170,000	73,169,231	0	0	0	769	
5,000,000	0	0	0	0	5,000,000	

令和5年度 ときがわ町水道事業損益計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 給水収益	222,542,967		
(2) 加入金収益	4,300,000		
(3) その他の営業収益	<u>2,784,319</u>	229,627,286	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	99,369,957		
(2) 配水及び給水費	40,238,031		
(3) 業務費	18,149,388		
(4) 総係費	27,489,232		
(5) 減価償却費	108,249,609		
(6) 資産減耗費	<u>1,133,516</u>	<u>294,629,733</u>	
営業損失			65,002,447
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	6,221		
(2) 他会計補助金	125,445,000		
(3) 長期前受金戻入	21,616,240		
(4) 雑収益	<u>268,788</u>	147,336,249	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	7,505,284		
(2) 雑支出	<u>6,277,489</u>	<u>13,782,773</u>	<u>133,553,476</u>
経常利益			68,551,029
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	0		
(2) 過年度損益修正益	0		
(3) その他特別利益	<u>0</u>	0	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	0		
(2) 過年度損益修正損	0		
(3) その他特別損失	<u>0</u>	<u>0</u>	0

	円	円	円
当年度純利益			68,551,029
前年度繰越利益剰余金			1,426,473
その他未処分利益剰余金変動額			<u>257,555,835</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>327,533,337</u></u>

令和5年度 ときがわ町水道事業剰余金計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

	資本金	剰			
		資 本 剰 余			
		受贈財産 評価額	寄付金	負担金	その他 資本剰余金
前年度末残高	1,383,737,000	0	40,612,259	1,030,961	33,017,756
前年度処分額	0	0	0	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0
土地譲渡に伴う処分					
減債積立金の積立					
建設改良積立金の積立					
処分後残高	1,383,737,000	0	40,612,259	1,030,961	33,017,756
当年度変動額	0	0	0	0	0
減債積立金からの組入					
建設改良積立金からの組入					
補助金の返還					
出資金の受入					
当年度純利益					
当年度末残高	1,383,737,000	0	40,612,259	1,030,961	33,017,756

令和5年度 ときがわ町水道事業剰余金処分計算書(案)

(単位:円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	1,383,737,000	74,660,976	327,533,337
議会の議決による処分額	0	0	△ 60,000,000
土地譲渡に伴う処分			
減債積立金の積立			△ 60,000,000
建設改良積立金の積立			
処分後残高	1,383,737,000	74,660,976	(繰越利益剰余金) 267,533,337

(単位:円)

余 金					資本合計
金	利 益 剰 余 金			金	
資本剰余金 合計	減債積立金	建設改良 積立金	未処分利益 剰余金	利益剰余金 合計	
74,660,976	30,000,000	0	278,982,308	308,982,308	1,767,380,284
0	50,000,000	0	△ 50,000,000	0	0
0	50,000,000	0	△ 50,000,000	0	0
0				0	0
0	50,000,000		△ 50,000,000	0	0
0				0	0
74,660,976	80,000,000	0	(繰越利益剰余金) 228,982,308	308,982,308	1,767,380,284
0	△ 30,000,000	0	98,551,029	68,551,029	68,551,029
0	△ 30,000,000		30,000,000	0	0
0				0	0
0				0	0
0				0	0
0			68,551,029	68,551,029	68,551,029
74,660,976	50,000,000	0	(当年度未処分利益剰余金) 327,533,337	377,533,337	1,835,931,313

	円	円	円
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	<u>75,393,523</u>		
企業債合計		75,393,523	
(2) 未払金		19,752,245	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	3,148,000		
ロ 法定福利費引当金	<u>605,000</u>		
引当金合計		3,753,000	
(4) その他流動負債		<u>2,245,783</u>	
流動負債合計			101,144,551
5 繰延収益			
長期前受金		1,302,171,056	
収益化累計額		<u>△ 787,329,381</u>	
繰延収益合計			<u>514,841,675</u>
負債合計			1,128,835,391
	資 本 の 部		
6 資本金			1,383,737,000
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 寄附金	40,612,259		
ロ 負担金	1,030,961		
ハ その他資本剰余金	<u>33,017,756</u>		
資本剰余金合計		74,660,976	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	50,000,000		
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>327,533,337</u>		
利益剰余金合計		<u>377,533,337</u>	
剰余金合計			<u>452,194,313</u>
資本合計			<u>1,835,931,313</u>
負債資本合計			<u>2,964,766,704</u>

決 算 附 属 書 類

令和5年度 ときがわ町水道事業報告書

1 概況

(1) 総括事項

イ 事業概要

当年度は、町独自の物価高騰等に対する事業として、水道料金のうち基本料金の2分の1を減免する事業が実施された。また、有収率向上のための事業として、人工衛星画像データとAIを活用した漏水調査業務を実施した。

老朽管更新は、硬質塩化ビニール管を約767m更新した。その他管工事は、ポリエチレン管を約102m、耐衝撃性硬質塩化ビニール管を約23m布設した。設備更新事業は、七重川浄水場及び本郷中央配水池の設備更新事業を行った。

業務量は、総配水量が1,446,047m³、有収水量が1,157,208m³であり、有収率は0.1ポイント減の80.0%となった。給水人口は、140人減の10,045人となった。

平成28年度に埼玉県企業局と締結した「埼玉県とときがわ町における水道事業の技術連携に関する協定」に基づき、下記のとおり技術連携を実施した。

- ・令和5年4月、令和5年度の連携内容について確認した。
- ・令和5年7月から令和6年2月までに、企業局が計4回の技術支援を実施した。

「ときがわ町水道事業経営戦略」の改定にあたって、令和5年7月に町長からときがわ町水道審議会に対し、「ときがわ町水道事業経営戦略の改定について」諮問した。その後、ときがわ町水道審議会が4回開催され、審議が行われた。令和6年3月に町長へ答申が行われ、「ときがわ町水道事業経営戦略」を改定した。

ロ 第3条 収益的収入及び支出（税抜）

水道事業収益は376,963,535円となった。うち給水収益は222,542,967円で収入の59.0%である。一方、水道事業費用は308,412,506円であり、当年度純利益は68,551,029円となった。

ハ 第4条 資本的収入及び支出（税抜）

資本的収入は35,887,860円であり、その内訳は負担金5,887,860円、企業債30,000,000円である。一方、資本的支出は147,524,911円であり、その内訳は建設改良費74,355,680円、企業債償還金73,169,231円であった。建設改良費の主な事業は、老朽管更新工事61,953,000円、配水管布設工事3,764,000円、中央配水池設備更新事業4,100,000円、七重川浄水場設備更新事業3,580,000円である。

(2) 経営指標に関する事項

令和5年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、前年度比12.5ポイント増の122.2%となり、健全経営の水準とされる100%を上回った。料金水準の妥当性を示す料金回収率については、基本料金の2分の1減免の実施及びそれに伴う一般会計からの繰入額の増等により、前年度比4.6ポイント減の77.6%となった。依然として給水原価が供給単価を上回っている。

償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、前年度比1.2ポイント増の53.6%となった。法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は、第1期拡張事業時に布設した水道管が耐用年数を迎えてきたことにより、前年度比18.9ポイント増の33.9%となった。当該年度に更新した管路延長の割合を示す管路更新率は、前年度比0.1ポイント増の0.9%となった。数値の改善に向け、引き続き経営戦略に基づき計画的な更新を行う必要がある。

<経営指標の推移>

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収支比率	102.1%	104.7%	103.3%	109.7%	122.2%
料金回収率	74.2%	76.3%	74.8%	82.2%	77.6%
有形固定資産減価償却率	51.3%	52.1%	51.3%	52.4%	53.6%
管路経年化率	12.5%	15.6%	16.0%	15.0%	33.9%
管路更新率	0.0%	1.6%	0.6%	0.8%	0.9%

(3) 議会議決事項

提出年月日	議案番号	件名	議決年月日	議決番号
令和5年9月5日	報告第6号	令和4年度ときがわ町水道事業会計決算に基づく資金不足比率の報告について	令和5年9月22日	議決第59号
令和5年9月5日	議案第43号	令和4年度ときがわ町水道事業会計決算認定及び剰余金処分について	令和5年9月22日	議決第66号
令和5年9月5日	議案第52号	令和5年度ときがわ町水道事業会計補正予算(第1号)	令和5年9月22日	議決第75号
令和5年11月28日	議案第58号	ときがわ町浄化槽事業に地方公営企業法の規定の全部を適用することに伴う関係条例の整備等に関する条例の制定について	令和5年12月5日	議決第87号
令和5年11月28日	議案第68号	令和5年度ときがわ町水道事業会計補正予算(第2号)	令和5年12月5日	議決第98号
令和6年3月5日	議案第17号	ときがわ町水道事業給水条例及びときがわ町水道事業の布設工事監督者及び水道技術管理者に関する条例の一部改正について	令和6年3月18日	議決第26号
令和6年3月5日	議案第26号	令和5年度ときがわ町水道事業会計補正予算(第3号)	令和6年3月18日	議決第36号
令和6年3月5日	議案第32号	令和6年度ときがわ町水道事業会計予算	令和6年3月21日	議決第42号

(4) 行政官庁認可事項

申請年月日	申請先	件名	許可年月日等
令和6年3月25日	埼玉県知事	「給水開始前届」提出、受理	令和6年3月25日 届出のみ

(5) 職員に関する事項

期末現在職員係別構成表

(単位：人)

課長	主幹	担当別	主査	主任	主事	主事補	小計	勘定別所属職員	
								別	合計
1	1	業務担当	1	1	0	0	4	損益勘定	6
—	—	水道施設担当	0	2	0	0	2	資本勘定	0
1	1	合計	1	3	0	0	6	合計	6

(6) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項 該当なし

2 工 事

(1) 建設工事の概況 該当なし

(2) 改良工事の概況

(税込)

工 事 名	施 行 内 容	工事費	着工年月日 竣工年月日	備 考
R 5 老朽（大附・町道1-12号線外）配水管布設替工事	配水管布設工 ポリエチレン管 φ75mm L= 165.2 m φ50mm L= 49.6 m 給水管布設工 ビニール管 φ30mm他 L= 134.0 m 消火栓設置工 設置替 1基	15,875,200 円	R 5. 4. 26 R 5. 12. 22	
R 5 老朽（西平・町道都1564号線外）配水管布設替工事	配水管布設工 ポリエチレン管 φ75mm L= 86.3 m φ50mm L= 3.5 m	5,163,400 円	R 5. 6. 1 R 5. 12. 28	
R 5 七重川浄水場次亜注入ポンプ・濁度計更新工事	機械設備工事 次亜注入ポンプ 2台 浄水濁度計 1台	3,938,000 円	R 5. 6. 28 R 6. 2. 7	
R 5 老朽（本郷・町道1-13号線外）配水管布設替工事	配水管布設工 ポリエチレン管 φ100mm L= 449.7 m φ75mm L= 7.8 m φ50mm L= 219.0 m 給水管布設工 ビニール管 φ30mm他 L= 488.9 m 消火栓設置工 設置替 2基	47,109,700 円	R 5. 6. 30 R 6. 2. 29	
R 5 本郷中央配水池電磁流量計交換工事	機械設備工事 電磁流量計 φ200mm 1基	4,510,000 円	R 5. 7. 26 R 6. 2. 27	
R 5 配水管（日影・町道2-15号線）布設工事	配水管布設工 ポリエチレン管 φ50mm L= 57.0 m ビニール管 φ75mm L= 2.5 m	1,870,000 円	R 5. 11. 22 R 6. 3. 15	
R 5 配水管（玉川・県道ときがわ熊谷線）春日橋仕切弁設置工事	配水管布設工 ポリエチレン管 φ100mm L= 6.3 m 仕切弁設置工 2基	1,687,400 円	R 6. 2. 10 R 6. 3. 22	

(3) 保存工事の概況

(税込)

工 事 名	施 行 内 容	工事費	着工年月日 竣工年月日	備 考
R 5 第1回舗装本復旧工事	舗装工事 アスファルト舗装 (t=5cm) 人力施工 327.8 m ²	3,238,400 円	R 5. 7. 26 R 5. 10. 13	
R 5 本郷受水場受水池防水塗装等修繕工事	受水池防水修繕工事 1池	10,446,700 円	R 5. 8. 24 R 6. 2. 29	
R 5 大附第1増圧場増圧ポンプ修繕工事	機械設備工事 1式	1,265,000 円	R 6. 2. 2 R 6. 3. 22	

3 業 務

(1) 業 務 量 (令和6年3月31日現在)

事 項	単位	令和5年度(A)	令和4年度(B)	対前年度比較		備 考	
				増 減(C)	率(C/B)		
行政区域内人口	人	10,373	10,524	△ 151	△ 1.4 %		
給水区域内人口	人	10,122	10,263	△ 141	△ 1.4 %		
給水件数	件	4,653	4,632	21	0.5 %		
給水人口	人	10,045	10,185	△ 140	△ 1.4 %		
普及率	%	99.2	99.2	0.0	0.0 ポイント		
年間総配水量	m ³	1,446,047	1,508,742	△ 62,695	△ 4.2 %	令和5年4月1日 ～令和6年3月31日	
年間総有収水量	m ³	1,157,208	1,208,108	△ 50,900	△ 4.2 %	令和5年4月1日 ～令和6年3月31日	
有収率	%	80.0	80.1	△ 0.1	△ 0.1 ポイント	年間総有収水量÷ 年間総配水量×100	
一日最大配水量	m ³	4,301	4,717	△ 416	△ 8.8 %	令和6年3月18日記録	
一日平均配水量	m ³	3,951	4,134	△ 183	△ 4.4 %		
一日平均有収水量	m ³	3,162	3,310	△ 148	△ 4.5 %		
一人一日最大配水量	リットル/人	428	463	△ 35	△ 7.6 %		
一人一日平均配水量	リットル/人	393	406	△ 13	△ 3.2 %		
一人一日平均有収水量	リットル/人	315	325	△ 10	△ 3.1 %		
一日最大配水能力	m ³	5,360	5,360	0	0.0 %		
負荷率	%	91.9	87.6	4.3	4.3 ポイント	一日平均配水量÷ 一日最大配水量×100	
施設利用率	%	73.7	77.1	△ 3.4	△ 3.4 ポイント	一日平均配水量÷ 一日最大配水能力×100	
最大稼働率	%	80.2	88.0	△ 7.8	△ 7.8 ポイント	一日最大配水量÷ 一日最大配水能力×100	
総収益対総費用比率	%	122.2	109.1	13.1	13.1 ポイント	総収益÷総費用×100	
職員 1人 当り	給水人口	人	1,674	1,698	△ 24	△ 1.4 %	
	有収水量	m ³	192,868	201,351	△ 8,483	△ 4.2 %	
	営業収益	千円	38,271	39,164	△ 893	△ 2.3 %	
料金	10 m ³ 当り	円	1,947	1,947	0	0.0 %	一般家庭口径13mmの料金
	20 m ³ 当り	円	4,147	4,147	0	0.0 %	〃
供給単価	円/m ³	192.3	187.8	4.5	2.4 %	給水収益÷年間総有収水量	
給水原価	円/m ³	247.8	228.5	19.3	8.4 %	(経常費用-長期前受金戻入) ÷年間総有収水量	
料金回収率	%	77.6	82.2	△ 4.6	△ 4.6 ポイント	供給単価÷給水原価×100	
料金収納率	%	91.2	90.6	0.6	0.6 ポイント		
料金口座 振替の割合	%	85.0	85.8	△ 0.8	△ 0.8 ポイント		

(2) 事業収入に関する事項

(税抜)

項 目	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	金 額(A)	構成比率	金 額(B)	構成比率	増 減(C)	率(C/B)
営業収益	229,627,286 円	60.9 %	234,981,577 円	71.6 %	△ 5,354,291 円	△ 2.3 %
給 水 収 益	222,542,967 円	59.0 %	226,898,079 円	69.2 %	△ 4,355,112 円	△ 1.9 %
加 入 金 収 益	4,300,000 円	1.2 %	5,250,000 円	1.6 %	△ 950,000 円	△ 18.1 %
そ の 他 の 営 業 収 益	2,784,319 円	0.7 %	2,833,498 円	0.8 %	△ 49,179 円	△ 1.7 %
営業外収益	147,336,249 円	39.1 %	93,078,569 円	28.4 %	54,257,680 円	58.3 %
受 取 利 息 及 び 配 当 金	6,221 円	0.0 %	6,220 円	0.0 %	1 円	0.0 %
他 会 計 補 助 金	125,445,000 円	33.3 %	70,000,000 円	21.4 %	55,445,000 円	79.2 %
長 期 前 受 金 戻 入	21,616,240 円	5.7 %	22,987,437 円	7.0 %	△ 1,371,197 円	△ 6.0 %
雑 収 益	268,788 円	0.1 %	84,912 円	0.0 %	183,876 円	216.5 %
特 別 利 益	0 円	0.0 %	0 円	0.0 %	0 円	— %
固 定 資 産 売 却 益	0 円	0.0 %	0 円	0.0 %	0 円	— %
過 年 度 損 益 修 正 益	0 円	0.0 %	0 円	0.0 %	0 円	— %
そ の 他 特 別 利 益	0 円	0.0 %	0 円	0.0 %	0 円	— %
計	376,963,535 円	100.0 %	328,060,146 円	100.0 %	48,903,389 円	14.9 %

(3) 事業費用に関する事項

(税抜)

項 目	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	金 額(A)	構成比率	金 額(B)	構成比率	増 減(C)	率(C/B)
営業費用	294,629,733 円	95.5 %	287,312,371 円	95.6 %	7,317,362 円	2.5 %
原水及び 浄水費	99,369,957 円	32.2 %	94,726,179 円	31.5 %	4,643,778 円	4.9 %
配水及び 給水費	40,238,031 円	13.0 %	36,848,830 円	12.3 %	3,389,201 円	9.2 %
業務費	18,149,388 円	5.9 %	16,871,671 円	5.6 %	1,277,717 円	7.6 %
総係費	27,489,232 円	8.9 %	26,974,164 円	9.0 %	515,068 円	1.9 %
減価償却費	108,249,609 円	35.1 %	108,498,891 円	36.1 %	△ 249,282 円	△ 0.2 %
資産減耗費	1,133,516 円	0.4 %	3,392,636 円	1.1 %	△ 2,259,120 円	△ 66.6 %
営業外費用	13,782,773 円	4.5 %	11,690,534 円	3.9 %	2,092,239 円	17.9 %
支払利息及び 企業債取扱諸費	7,505,284 円	2.5 %	8,416,986 円	2.8 %	△ 911,702 円	△ 10.8 %
雑支出	6,277,489 円	2.0 %	3,273,548 円	1.1 %	3,003,941 円	91.8 %
特別損失	0 円	0.0 %	1,588,000 円	0.5 %	△ 1,588,000 円	皆減
固定資産売却損	0 円	0.0 %	0 円	0.0 %	0 円	- %
過年度損益 修正損	0 円	0.0 %	0 円	0.0 %	0 円	- %
その他特別損失	0 円	0.0 %	1,588,000 円	0.5 %	△ 1,588,000 円	皆減
計	308,412,506 円	100.0 %	300,590,905 円	100.0 %	7,821,601 円	2.6 %

4 会 計

(1) 重要契約の要旨

(税込)

契約年月日	契 約 金 額	契約の内容	契約の相手
R 5 . 4 . 26	15,875,200 円	R 5 老朽（大附・町道 1-12号線外）配水管布設替工事	有限会社金子設備
R 5 . 6 . 1	5,163,400 円	R 5 老朽（西平・町道都1564号線外）配水管布設替工事	有限会社石川工務店 ときがわ営業所
R 5 . 6 . 28	3,938,000 円	R 5 七重川浄水場次亜注入ポンプ・濁度計更新工事	株式会社あさひテクノ
R 5 . 6 . 30	47,109,700 円	R 5 老朽（本郷・町道 1-13号線外）配水管布設替工事	株式会社吉田工業
R 5 . 7 . 26	4,510,000 円	R 5 本郷中央配水池電磁流量計交換工事	三協工業株式会社 北関東営業所
R 5 . 7 . 26	35,447,500 円	R 5 七重川浄水場外テレメータ更新工事	株式会社ヤマト 埼玉支店
R 5 . 11 . 22	1,870,000 円	R 5 配水管（日影・町道 2-15号線）布設工事	株式会社吉田工業
R 6 . 2 . 10	1,687,400 円	R 5 配水管（玉川・県道ときがわ熊谷線）春日橋仕切弁設置工事	有限会社加藤工業

(2) 企業債及び一時借入金の概況

イ 企 業 債

借 入 先	年度当初現在高	当年度借入金	当年度償還金	年度末残高
財 政 融 資 資 金	522,825,862 円	30,000,000 円	51,400,669 円	501,425,193 円
地方公共団体金融機構	108,586,057 円	0 円	21,768,562 円	86,817,495 円
計	631,411,919 円	30,000,000 円	73,169,231 円	588,242,688 円

ロ 一時借入金 な し

(3) 会計経理に関する重要事項

イ 他会計負担金の使途について

他会計負担金の使途については、消火栓維持管理費負担金 1,590,000円を職員給与費に 165,231円（特定収入以外）及び消火栓維持管理費に 1,424,769円（特定収入）、工事負担金（補償費） 2,881,560円を老朽管更新工事費に 2,881,560円（特定収入）、消火栓設置工事負担金 3,006,300円を老朽管更新工事に係る消火栓設置替工事費に 3,006,300円（特定収入）それぞれ充当した。

ロ 他会計補助金の使途について

他会計補助金の使途については、高料金対策補助金70,000,000円を課税仕入以外の支出に37,201,431円（特定収入以外）、課税仕入の支出に32,798,569円（特定収入）、水道事業会計補助金（過疎地域持続的発展支援交付金分）5,445,000円を漏水調査業務委託料に5,445,000円（特定収入）、水道事業会計補助金（物価高騰対策水道料金減免分）50,000,000円を課税仕入以外の支出に26,572,450円（特定収入以外）、課税仕入の支出に23,427,550円（特定収入）それぞれ充当した。

令和5年度 ときがわ町水道事業キャッシュ・フロー計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

円

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	68,551,029
減価償却費	108,249,609
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	31,600
賞与引当金の増減額 (△は減少)	124,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	47,000
長期前受金戻入額	△ 21,616,240
受取利息及び受取配当金	△ 6,221
支払利息	7,505,284
資産減耗費	1,133,516
未収金の増減額 (△は増加)	△ 3,724,360
未払金の増減額 (△は減少)	3,175,272
たな卸資産の増減額 (△は増加)	38,080
その他流動負債の増減額 (△は減少)	89,629
前払費用の増減額 (△は増加)	△ 15,455,060
固定資産売却損	0
小計	148,143,138
受取利息及び配当金の受取額	6,221
支払利息の支払額	△ 7,505,284
業務活動によるキャッシュ・フロー	140,644,075

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 74,355,680
有形固定資産の売却による収入	0
国庫補助金等による収入	0
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	5,887,860
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 68,467,820

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	30,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 73,169,231
他会計からの出資による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 43,169,231

資金増加額 (又は減少額)	29,007,024
資金期首残高	173,151,496
資金期末残高	202,158,520

収 益 費 用 明 細 書

収 益

款	項	目	節		
水道事業収益	営業収益	給水収益	水道料		
			加入金収益	加入金収益	
				その他の営業収益	手数料
		他会計負担金			
		雑収益			
		営業外収益	受取利息及び配当金		預金利息
				他会計補助金	他会計補助金
			長期前受金戻入		長期前受金戻入
				雑収益	その他雑収益
	収 益 合 計				

(税抜 単位：円)

金額	備考	
376,963,535		
229,627,286		
222,542,967		
222,542,967	給水件数 4,653件 有収水量 1,157,208m ³	
4,300,000		
4,300,000	加入件数 25件 (新規φ13mm5件、φ20mm17件、口径増3件)	
2,784,319		
344,400	給水装置工事設計審査手数料 68件 給水装置工事検査手数料 68件 給水装置工事事業者指定手数料 6件 給水装置工事事業者指定更新手数料 8件 水道料金等納入済証明書等発行手数料 2件	
1,590,000	消火栓維持管理費 265基分	
849,919	清水増圧送水施設維持管理費 事故漏水修繕工事補償費 不納欠損処理後水道料金	549,544 294,575 5,800
147,336,249		
6,221		
6,221		
125,445,000		
125,445,000	高料金対策補助金 水道事業会計補助金(過疎地域持続的発展支援交付金分) 水道事業会計補助金(物価高騰対策水道料金減免分)	70,000,000 5,445,000 50,000,000
21,616,240		
21,616,240		
268,788		
268,788	東京電力賠償金 節電プログラム促進事業返却金 令和5年度消費税及び地方消費税納税計算により生じた雑収益	68,640 200,000 148
376,963,535		

費用

款	項	目	節	
水道事業費用				
	営業費用			
		原水及び浄水費		給料
				手当
				賞与引当金繰入額
				法定福利費
				法定福利費額
				引当金繰入額
				備用品費
				燃料費
				光熱水費
				通信運搬費
				委託料
				賃借料
				修繕費
				動力費
				薬品費
				手数料
				受水費

(税抜 単位：円)

金額	備考	
308,412,506		
294,629,733		
99,369,957		
3,024,000		予算額 3,024,000
1,377,703		予算額 1,591,000
400,000		予算額 400,000
803,070		予算額 825,000
74,000		予算額 74,000
2,027,400	七重川浄水場ろ過池用ろ過砂購入費	2,018,000
	浄水関係備用品費	9,400
72,305	自動車燃料費	
191,631	浄水場、受水場電灯等電気料	
171,222	通信回線利用料	
5,062,737	自家用電気工作物保安業務委託料	289,560
	原水水質検査委託料	781,000
	浄水場等施設点検業務委託料	2,292,200
	浄水場砂出し業務委託料	1,027,250
	水源清掃、草刈作業委託料	502,727
	浄水場ろ過砂補充作業委託料	170,000
195,200	浄水場等施設用地賃借料	180,800
	七重浄水場簡易トイレリース料	14,400
9,874,000	浄水・受水施設等修繕費	
10,665,721	浄水場、受水場動力用電気料	
556,000	次亜塩素酸ナトリウム等購入費	
6,900	七重川浄水場簡易トイレ汲取手数料	
64,868,068	県水受水量 1,049,985m ³ ×61.78円	
40,238,031		
3,024,000		予算額 3,024,000
1,591,791		予算額 1,717,000
403,000		予算額 403,000
804,550		予算額 827,000
74,000		予算額 74,000
155,400	配水関係備用品費	
84,946	自動車燃料費	
402,140	配水施設電灯等電気料	
563,685	通信回線利用料	
9,465,313	浄水水質検査委託料	1,262,500
	定期健康診断委託料	3,500
	年末年始待機業務委託料	90,909
	配水施設草刈、清掃等業務委託料	167,404

款	項	目	節	
		配水及び給水費	委託料	
			賃借料	
			修繕費	
			路面復旧費	
			動力費	
			材料費	
			保険料	
			手数料	
			雑費	
			業務費	給料
				手当
				賞与引当金繰入額
				法定福利費
				法定福利費額
		引当金繰入額		
		燃料費		
		印刷製本費		
		通信運搬費		
		委託料		
		手数料		
賃借料				

(税抜 単位：円)

金額	備考	
	漏水調査業務委託料	6,873,000
	設計システム保守点検業務委託料	58,000
	管路台帳システム更新委託料	890,000
	管路台帳システム保守委託料	120,000
2,287,400	中央監視システム情報提供料	1,308,000
	配水施設用地賃借料	184,400
	積算システムリース料	375,000
	流量計リース料	420,000
12,832,986	量水器修繕費	890,440
	量水器交換工事費	1,696,533
	漏水等修繕工事費	6,835,813
	配水施設修繕費	2,408,000
	給水管布設替工事費	912,000
	庁用車整備代	90,200
2,944,000	漏水修繕跡等舗装本復旧費	
4,662,950	配水施設動力用電気料	
544,560	漏水修繕工事等支給材料費	
380,910	水道施設賠償保険料	86,580
	機械設備損害保険料	245,790
	庁用車自賠責保険料	17,540
	庁用車任意保険料	31,000
8,000	庁用車車検手数料	
8,400	庁用車重量税、車検登録印紙代等	
18,149,388		
4,424,400		予算額 4,425,000
1,769,008		予算額 1,868,000
589,000		予算額 589,000
1,250,244		予算額 1,283,000
112,000		予算額 112,000
50,861	自動車燃料費	
240,000	納入通知書	45,000
	検針お知らせ票ロール感熱紙	195,000
308,932	水道料金納入通知書等郵送料	
4,657,897	検針業務委託料	2,686,897
	口座振替データ伝送業務委託料	837,000
	料金、会計システム改修業務委託料	1,110,000
	コンビニエンスストア収納業務委託料	24,000
369,926	水道料金口座振替手数料	235,080
	コンビニエンスストア収納事務手数料	134,846
4,377,120	料金、会計システムリース料	4,211,520

款	項	目	節
		業 務 費	賃 借 料
		総 係 費	
			給 料
			手 当
			報 酬
			賞 与 引 当 金 繰 入 額
			法 定 福 利 費
			法 定 福 利 費
			引 当 金 繰 入 額
			旅 費
			総 合 事 務 組 合 金
			負 担 金
			被 服 費
			備 消 品 費
			燃 料 費
			通 信 運 搬 費
			手 数 料
			会 費 負 担 金
			貸 倒 引 当 金 繰 入 額
		減 価 償 却 費	
			有 形 固 定 資 産
			減 価 償 却 費
		資 産 減 耗 費	
			固 定 資 産 除 却 費
	営 業 外 費 用		
		支 払 利 息 及 び	
		企 業 債 取 扱 諸 費	企 業 債 利 息
		雑 支 出	
			そ の 他 雑 支 出
	費 用 合 計		

(税抜 単位：円)

金額	備考	
	庁用車リース料	165,600
27,489,232		
12,702,000		予算額 12,702,000
5,159,841		予算額 5,486,000
134,400	水道審議会委員報酬	
1,756,000		予算額 1,756,000
3,636,671		予算額 3,725,000
345,000		予算額 345,000
34,406	職員旅費	1,286
	水道審議会委員費用弁償	33,120
3,012,672	退職手当に関する一般負担金	
14,206	職員貸与被服費	
157,693	事務所内備用品費	
37,198	自動車燃料費	
195,037	F A X通信料	39,298
	携帯電話料	80,039
	V A L U X回線利用料	24,900
	郵便切手購入費	50,800
145,128	電子支払サービス使用料	120,000
	電子支払サービス振込手数料	25,128
101,980	日本水道協会負担金	
57,000		
108,249,609		
108,249,609	建物減価償却費	2,093,081
	構築物減価償却費	82,429,538
	機械及び装置減価償却費	21,819,370
	車両及び運搬具減価償却費	297,989
	工具器具及び備品減価償却費	1,609,631
1,133,516		
1,133,516	構築物除却費	412,241
	機械及び装置除却費	721,275
13,782,773		
7,505,284		
7,505,284	財政融資資金	5,533,870
	地方公共団体金融機構資金	1,971,414
6,277,489		
6,277,489	令和5年度消費税及び地方消費税納税計算による特定収入に係る 控除対象外消費税及び地方消費税額	
308,412,506		

固 定 資 産 明 細 書

(1) 有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
土 地	184,548,816	0	0	184,548,816
建 物	114,970,260	0	0	114,970,260
構 築 物	4,336,337,954	66,497,000	2,507,242	4,400,327,712
機 械 及 び 装 置	898,780,605	7,749,680	14,425,500	892,104,785
車 両 及 び 運 搬 具	2,535,574	0	0	2,535,574
工具、器具及び備品	12,972,450	0	0	12,972,450
小 計	5,550,145,659	74,246,680	16,932,742	5,607,459,597
建設仮勘定	11,810,371	109,000	0	11,919,371
合 計	5,561,956,030	74,355,680	16,932,742	5,619,378,968

(単位：円)

減価償却累計額			年度未償却未済高	備考
当年度増加額	当年度減少額	累計		
0	0	0	184,548,816	
2,093,081	0	92,222,512	22,747,748	
82,429,538	2,095,001	2,184,268,203	2,216,059,509	
21,819,370	13,704,225	618,904,800	273,199,985	
297,989	0	2,105,885	429,689	
1,609,631	0	6,675,879	6,296,571	
108,249,609	15,799,226	2,904,177,279	2,703,282,318	
0	0	0	11,919,371	
108,249,609	15,799,226	2,904,177,279	2,715,201,689	

企 業 債 明 細 書

種 類	発行年月日	発 行 総 額	償 還
			当 年 度 償 還 高
平成 6年度政府債	H. 7. 3. 27	20,000,000	1,256,280
平成 9年度政府債	H. 10. 3. 25	30,000,000	1,402,316
平成 9年度公庫債	H. 10. 3. 30	20,000,000	1,047,753
平成10年度政府債	H. 11. 3. 25	251,900,000	11,531,345
平成10年度公庫債	H. 11. 3. 30	153,100,000	7,792,320
平成10年度公庫債	H. 11. 3. 30	11,300,000	575,135
平成11年度政府債	H. 12. 3. 24	167,400,000	7,468,085
平成11年度公庫債	H. 12. 3. 30	104,400,000	5,172,429
平成11年度公庫債	H. 12. 3. 30	14,200,000	703,530
平成12年度政府債	H. 13. 3. 26	13,900,000	598,159
平成12年度公庫債	H. 13. 3. 29	11,900,000	567,624
平成13年度政府債	H. 14. 3. 25	8,300,000	471,926
平成13年度公庫債	H. 14. 3. 28	2,700,000	153,518
平成13年度公庫債	H. 14. 3. 28	3,800,000	216,062
平成14年度政府債	H. 15. 3. 25	11,300,000	598,939
平成14年度公庫債	H. 15. 3. 28	1,500,000	68,200
平成14年度公庫債	H. 15. 3. 28	8,600,000	391,010
平成16年度政府債	H. 17. 3. 25	5,500,000	310,550
平成16年度公庫債	H. 17. 3. 30	3,700,000	294,340
平成17年度公庫債	H. 18. 1. 24	6,000,000	315,632
平成18年度公庫債	H. 19. 3. 29	9,000,000	505,843
平成19年度政府債	H. 20. 3. 25	6,400,000	349,557
平成19年度公庫債	H. 20. 3. 25	3,600,000	198,068
平成19年度公庫債	H. 20. 3. 25	2,600,000	142,702
平成20年度政府債	H. 21. 3. 25	30,900,000	1,652,879
平成20年度機構債	H. 21. 3. 25	19,800,000	1,059,127
平成20年度機構債	H. 21. 3. 25	14,100,000	754,227
平成21年度政府債	H. 22. 3. 25	39,300,000	2,075,042
平成21年度機構債	H. 22. 3. 25	34,300,000	1,811,042
平成22年度政府債	H. 23. 3. 25	27,000,000	1,398,957

(単位：円)

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行 価額	利率 (%)	償還終期	備 考
18,684,623	1,315,377	—	4.65	R. 7. 3. 1	証書
24,088,393	5,911,607	—	2.10	R.10. 3. 1	証書
17,834,451	2,165,549	—	2.20	R. 8. 3.20	証書
190,487,415	61,412,585	—	2.10	R.11. 3. 1	証書
128,722,091	24,377,909	—	2.10	R. 9. 3.20	証書
9,500,715	1,799,285	—	2.10	R. 9. 3.20	証書
119,331,464	48,068,536	—	2.00	R.12. 3. 1	証書
82,649,516	21,750,484	—	2.00	R.10. 3.20	証書
11,241,600	2,958,400	—	2.00	R.10. 3.20	証書
9,435,025	4,464,975	—	1.60	R.13. 3. 1	証書
8,917,656	2,982,344	—	1.65	R.11. 3.20	証書
6,823,601	1,476,399	—	2.10	R. 9. 3. 1	証書
2,219,726	480,274	—	2.10	R. 9. 3.20	証書
3,124,058	675,942	—	2.10	R. 9. 3.20	証書
8,837,445	2,462,555	—	1.10	R.10. 3. 1	証書
999,060	500,940	—	1.20	R.13. 3.20	証書
5,727,938	2,872,062	—	1.20	R.13. 3.20	証書
3,856,022	1,643,978	—	1.90	R.11. 3. 1	証書
3,700,000	0	—	1.70	R. 6. 3.20	証書
3,796,272	2,203,728	—	1.90	R.12. 9.20	証書
7,423,791	1,576,209	—	1.90	R. 9. 3.20	証書
4,941,067	1,458,933	—	1.70	R.10. 3. 1	証書
2,770,227	829,773	—	1.85	R.10. 3.20	証書
2,002,920	597,080	—	1.80	R.10. 3.20	証書
22,228,691	8,671,309	—	1.60	R.11. 3. 1	証書
14,243,627	5,556,373	—	1.60	R.11. 3.20	証書
10,143,188	3,956,812	—	1.60	R.11. 3.20	証書
26,084,279	13,215,721	—	1.70	R.12. 3. 1	証書
22,765,669	11,534,331	—	1.70	R.12. 3.20	証書
16,557,434	10,442,566	—	1.60	R.13. 3. 1	証書

種 類	発行年月日	発 行 総 額	償 還
			当 年 度 償 還 高
平成23年度政府債	H. 24. 3. 26	27,000,000	1,372,661
平成24年度政府債	H. 25. 3. 25	40,500,000	2,032,069
平成25年度政府債	H. 26. 3. 25	45,000,000	2,235,106
平成26年度政府債	H. 27. 3. 25	48,000,000	2,368,918
平成27年度政府債	H. 28. 3. 25	30,000,000	1,492,424
平成29年度政府債	H. 30. 3. 26	28,000,000	1,381,035
平成30年度政府債	H. 31. 3. 25	30,000,000	2,999,849
平成30年度政府債	H. 31. 3. 25	30,000,000	1,483,500
令和 2年度政府債	R. 2. 7. 29	25,000,000	1,233,781
令和 2年度政府債	R. 3. 3. 25	30,000,000	1,466,433
令和 3年度政府債	R. 4. 3. 25	70,000,000	2,119,403
令和 3年度政府債	R. 4. 3. 25	20,000,000	966,348
令和 4年度政府債	R. 5. 3. 27	25,000,000	1,135,107
令和 5年度政府債	R. 6. 3. 25	30,000,000	0
合 計		1,515,000,000	73,169,231

(単位：円)

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行 価額	利率 (%)	償還終期	備 考
15,354,212	11,645,788	—	1.30	R.14. 3. 1	証書
21,172,484	19,327,516	—	1.10	R.15. 3. 1	証書
21,378,732	23,621,268	—	1.00	R.16. 3. 1	証書
20,654,517	27,345,483	—	0.80	R.17. 3. 1	証書
11,856,270	18,143,730	—	0.20	R.18. 3. 1	証書
8,224,447	19,775,553	—	0.30	R.20. 3. 1	証書
14,996,251	15,003,749	—	0.01	R.11. 3. 1	証書
7,387,934	22,612,066	—	0.20	R.21. 3. 1	証書
4,920,361	20,079,639	—	0.20	R.22. 3.25	証書
4,386,143	25,613,857	—	0.30	R.23. 3. 1	証書
4,224,048	65,775,952	—	0.70	R.34. 3. 1	証書
1,928,842	18,071,158	—	0.40	R.24. 3. 1	証書
1,135,107	23,864,893	—	1.00	R.25. 3. 1	証書
0	30,000,000	—	1.00	R.26. 3. 1	証書
926,757,312	588,242,688				

注記

I. 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法（ただし、水道事業の取替資産については取替法による。）

- ・主な耐用年数

建物 10～60年

構築物 10～80年

機械及び装置 6～36年

工具、器具及び備品 5～20年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

ときがわ町は、退職手当組合（埼玉県市町村総合事務組合）に加入しており、水道事業会計は一般会計を通じて、当該組合に負担金を拠出しているが、一般会計との取り決めにより、水道事業会計が一般会計に対して負担金を拠出して以降の追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. その他の注記

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金

当年度において、期末手当及び勤勉手当 9,361,450円を支給するため、賞与引当金 3,024,000円を取り崩した。

(2) 法定福利費引当金

当年度において、法定福利費 7,052,535円を支出するため、法定福利費引当金 558,000円を取り崩した。

(3) 貸倒引当金

当年度において、未収給水収益等の貸倒れ 25,400円を処理するため、貸倒引当金 25,400円を取り崩した。